産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会 中間とりまとめ 目次（案）

1. はじめに
2. 我が国の繊維産業における諸課題の分析と論点の整理
3. 国内外における制度整備の動向
 - 3－1. EUにおける政策動向
 - 3－2. フランスにおける政策動向
 - 3－3. 我が国における政策動向
4. 環境配慮等のサステナビリティの確保
 - 4－1. 衣料品の回収量の増加に向けた制度整備
 - 4－2. 資源循環システム構築に資する技術基盤の整備
 - 4－3. 繊維製品における環境配慮設計の推進
 - 4－4. アパレル産業における情報開示の推進とグリーンウォッシュへの対応
 - 4－5. 適量生産・適量消費に向けた取組の方向性
5. 繊維産業におけるそのほかの課題への対応
 - 5－1. 繊維産業における人材確保に向けた対応
 - 5－2. 繊維産業における取引適正化に向けた対応
 - 5－3. 繊維産地におけるサプライチェーンの維持に向けた取組の方向性
6. おわりに

産業構造審議会 製造産業分科会 繊維産業小委員会 中間とりまとめ（骨子案）

1. はじめに

- ・国内外の繊維産業をとりまく環境はこの 20 年間で大きく変化。衣料品の大量廃棄・大量生産や、それに伴う環境負荷の大きさが国際的にも問題となっている。こうした状況を踏まえ、特に欧州等では繊維産業におけるサステナビリティの強化を図る制度整備が進んでいる。
- ・一方、我が国では、衣料品の輸入の拡大と低価格化が進展。海外製品との低価格競争の結果、我が国の繊維産業企業のうち、特に染色や縫製の工程の多くは生産拠点を海外へ移転。我が国の繊維産業は、高い技術力・クラフトマンシップを背景とした分業体制の組み合わせで成り立ってきたが、そうした国内の繊維産地のサプライチェーンが毀損されつつある。
- ・我が国の繊維産業が今後競争力を維持・強化するためには、こうしたサステナビリティ配慮の動向を踏まえ、対応していくことが不可欠。また、危機的な状況にある我が国の繊維産業サプライチェーンを強靱化するための取組が必要。
- ・こうした観点から、2022 年にとりまとめた「繊維ビジョン」では、「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」等の 2030 年に向けた繊維産業政策の方向性を示したところ。今般、更なる取組の強化を図る観点から、経済産業省は繊維産業小委員会を再開し、具体的な政策の方向性について議論・検討を行った。

2. 我が国の繊維産業における諸課題の分析と論点の整理

- ・我が国の繊維産業の国内生産量は徐々に低下し、また少子高齢化に伴い国内の市場規模も縮小。今後も国内では人口減少等による市場縮小が見込まれることから、国内の繊維・アパレル企業は、OEM だけでなく、ファクトリーブランド等を通じた海外展開に活路を見いだすことも重要。
- ・日本からの輸出製品に関しては、テキスタイルで強み。今後の繊維産業政策では、既に国際的な評価を得ているテキスタイル製品の輸出を伸ばしつつ、最終製品についても高い縫製技術等を活かして輸出を伸ばしていくことが必要。
- ・繊維製品の海外展開には、人権・環境配慮といったグローバル基準でのサステナビリティの確保に加え、国内生産に必要な人材確保や取引適正化、サプライチェーンの強靱化といった産業基盤の強化も必要。
- ・このため、繊維小委では、①サステナビリティの確保、②人材確保・取引適正化、③サプライチェーンの強靱化の 3 点に焦点を絞り、議論した。

3. 国内外における制度整備の動向

3-1. EU における政策動向

- ・欧州では、2022 年 3 月に公表した「持続可能な繊維戦略」において、2030 年までに欧州域内で販売される繊維製品を、耐久性があり、リサイクル可能で、リサイクル済み繊維を大幅に使用し、危険な物質を含まず、労働者の権利等の社会権や環境に配慮したものにす、との目標を掲げている。具体的には、エコデザインの要件化、「デジタル製品パスポート」の導入による環境面での情報提供の義務化、過剰生産・過剰消費からの脱却、

未使用繊維製品の廃棄抑制、拡大生産者責任の見直し、グリーンウォッシュ規制等が提言されており、こうした論点に関して個別政策が動き出している。

- ・さらに、欧州委員会は、ステークホルダー等とともに「繊維製品のエコシステムのための Transition pathway (TPTE)」を策定し、2023年6月に公表。TPTEは、8つのブロックから構成。環境とデジタルへの移行、繊維エコシステムの長期的な回復力と競争力をサポートするための、50の具体的なアクションが記載されており、誰がいつまでにどのようなアクションを開始すべきかを定義している。

- ・また、消費者における環境意識の高まりに伴い、「グリーンウォッシュ」と呼ばれる、消費者に対して誤認を与える環境表示が社会問題化。特に、2022年頃より、訴訟提起や行政機関からの摘発事例も発生している。グリーンクレーム指令や不公正取引指令などの制度的枠組により、企業が満たすべき環境表示の要件の設定や、禁止される環境表示を定め、グリーンウォッシュを規制する方向。

- ・「エコデザイン規則案」(ESPR)が2024年欧州理事会にて採択され、今後施行される見込み。ESPRでは、未使用繊維製品の廃棄禁止、環境配慮設計の要件化、リサイクル繊維等の定義、デジタル製品パスポート(DPP)等が規定されている。

- ・情報開示については、TCFD等をベースとしてCSRDが成立し、企業のサステナビリティに関する情報開示要求項目等の整備が進展。開示のスタンダードが整備されつつある。

3-2. フランスにおける政策動向

- ・フランスでは2020年に施行された循環経済法(AGEC法)の基づき、繊維製品の環境負荷低減の取組が進展。具体的には、政令にて、「生分解性」「環境に優しい」といった表現を禁止している他、リサイクル素材の利用率、リサイクルの可能性、トレーサビリティ、マイクロプラスチックファイバーの含有等の開示を義務化している。また、未使用繊維製品の廃棄を禁止している他、拡大生産者責任による拠出金をもとにした衣類・靴の修理費用を支援する制度が開始した。

3-3. 我が国における政策動向

- ・中央環境審議会循環型社会部会において、循環型社会形成推進基本計画の見直しが行われており、次期(第5次)計画(案)において、ライフサイクル全体での徹底的な資源循環の対象製品のひとつとして、繊維製品(ファッション)が挙げられている。

- ・また、2023年3月に取りまとめられた、「成長志向型の資源自律経済戦略」においても衣類・繊維の分析が行われており、特に、トレーサビリティデータの取得が目指すべき方向性として取り上げられている。

- ・こうした政府全体の連携により、繊維製品における資源循環システム構築を目指していく。

4. 環境配慮等のサステナビリティの確保

- ・繊維製品の環境負荷低減に向けては、まず家庭や事業所から手放された衣料品の有効活用が重要。手放された衣料品の資源循環に関する取組については、民間で複数の先行的な事例があるものの、繊維製品は複数の素材で製造される製品が多いこと等により、技術・コスト的制約から限られたリサイクル方法しかなく、特に繊維から繊維へのリサイクルは、わずかな量しか行われていない。

・こうした状況を踏まえ、「回収」「分別・再生」「設計・製造」「販売」の4つのフェーズにおいて、繊維製品の資源循環システムの構築に向けた課題の整理と取組の方向性が、2023年9月に「繊維製品における資源循環システム検討会」報告書においてとりまとめられたところ。

4-1. 衣料品の回収量の増加に向けた制度整備

・手放された衣料品の「回収」を円滑化するための「専ら物」の取扱いに関しては、自治体が再生利用可能か否かを判断しやすくなる環境を整備するため、環境省において、自治体や事業者のグッドプラクティスを収集・整理することや、故繊維の再生利用に関する技術を有した事業者を自治体に向けて発信する仕組みの整備を行う。

・また、環境省において、脱炭素化と再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、令和6年度通常国会で「資源循環の促進のための再資源化事業等に関する法律」が成立。

・このような施策を推進することにより、消費者の衣料品回収への参画を促し、家庭から廃棄される衣料品の削減を図っていく。

4-2. 資源循環システム構築に資する技術基盤の整備

・手放された衣料品の「分別・再生」に関しては、NEDO 先導研究プログラムを中心に民間企業における技術開発が加速。具体的には、以下の取組が進展している。

1) 副資材の除去や選別の自動化

効率的な選別のためには RFID の活用が期待される。このため、IC タグを活用したトレーサビリティについて標準化事業を行い、繊維製品の管理や効率的な選別のための標準化を行う。

また、回収された繊維製品の再利用用途の判別技術や構成素材・附属品を識別技術等も開発を進めることで選別の効率化を図る。

2) 複合素材繊維の分離・再資源化

現在我が国で手放される衣料品の7割は複合素材繊維で、分離が困難。今後、メカニカルリサイクル技術やケミカルリサイクル技術といった既存の技術の高度化に加え、バイオ技術を活用した新たなリサイクル技術を開発することで、複合素材繊維の分離・再資源化を促進させる。

3) リサイクルプロセスの環境負荷低減

超臨界 CO₂ による無水染色技術を応用した脱色技術等の活用により、再資源化の際の水消費を削減。また綿のケミカルリサイクルにおいては、溶媒となるイオン液体を工夫することで環境負荷を低減させることが可能。

・このような技術開発等を引き続き推進していくことで、手放された衣料品の再資源化を促進し、2030年度において廃繊維を原料としたリサイクル繊維の生産体制を5万トンに拡大する。

4-3. 繊維製品における環境配慮設計の推進

・繊維産業は、製造過程等における CO₂ 排出や水の使用量等の観点からも、環境負荷の高さが指摘されており、海外市場においては、我が国に先行して、リサイクル繊維等の環境配慮素材の需要が強まっていること等から、我が国の繊維企業が国際的な競争力を維持・強化していくためにも、今後一層の環境負荷の低減のため、繊維製品の環境配慮設計の普及が必須。

・リサイクルを含めた環境配慮型の衣料品の「設計・製造」を図るため、産学官の有識者の協力の下に、「繊維製品の環境配慮設計ガイドライン」が2024年3月に策定された。現在、繊維産業のサプライチェーンを担う中

小企業だけでなく、ファッションを学ぶ学生等に対しても積極的に紹介し、ガイドラインの啓発に向けて取組を進めているところ。

・今後は、環境配慮設計に基づき製造された繊維製品の普及拡大による、我が国繊維企業の国際競争力の維持・発展に繋がるよう、欧州等での制度整備との調和を図りつつ、環境配慮設計の JIS・ISO 化を進展させる。あわせて、環境配慮設計に基づいて設計された繊維製品の国内での普及を図るため、政府調達（グリーン購入）の活用など仕組み作りを検討する。

・また、環境配慮設計に基づいて設計された繊維製品を適正に評価するために、LCA や CFP 算出手順書を整備し、大学や試験研究機関等における人材育成や技術指導支援を推進するとともに、消費者への意識向上や行動変容を促していく。

・こうした取組を踏まえ、2030 年度においては、環境配慮設計を事業活動に取り入れた繊維・アパレル企業を全体の 80% に拡大させることを目指す。

4-4. アパレル産業における情報開示の推進とグリーンウォッシュへの対応

・環境に配慮された製品を普及させていくためには、アパレル企業等における消費者等への環境情報の開示も重要。この点、欧州等では、政府等の規制導入に先駆けて、アパレル企業において環境配慮に関する消費者への情報開示等の先駆的な取組も加速しているため、我が国においても今後一層の取組が必要。

・欧州等における制度整備の進展により、グローバルアパレルでは情報開示が進展しているが、我が国のアパレル企業における情報開示は依然として不十分であると言わざるを得ない。

・環境配慮設計に基づく繊維製品を広く普及させるためにも、アパレル企業における率先した情報開示は重要。「繊維・アパレル産業における環境情報開示ガイドライン」に基づき、繊維・アパレル業界全体で情報開示を進めていく。

・また消費者庁とも連携し、繊維製品のサステナビリティ推進に係る消費者の行動変容を促していくとともに、消費者教育も推進していく。

・我が国の企業におけるグリーンウォッシュの認識はグローバル企業と比較するとまだまだ不十分。グリーンウォッシュのリスクを排除しないと、企業は環境主張をすることが難しくなるため、サステナビリティ推進の足かせになる。

・我が国では、環境配慮設計ガイドラインに基づいた設計・製造、その表示を行うことで、適切な環境主張を行える土壌を整備する。特に、環境配慮製品である企業が効果的に発信できるよう、環境配慮ガイドラインの準拠性を確認できる仕組みとして、専用の表示方法（マーク）や、第三者機関による評価を行う仕組みの構築等を検討する。また、リサイクル・バイオマス繊維の定義や評価方法を確立する。

・これらの取組を踏まえ、2030 年度に向けて、国内アパレル企業における情報開示率を高めていく。

4-5. 適量生産・適量消費に向けた取組の方向性

・本審議会では、繊維産業におけるサステナビリティの推進に向けた課題を検討し、具体的な政策の方向性について議論を行ってきたところ。その一環として、上質で長く使用できる製品を生み出すことで、衣料品の適量生産をめざし、大量生産型の産業から脱却していくことが可能。

・他方、適量生産を促すために、我が国の繊維産業においては、今後は国内の特色ある事業者の技術に裏付けされた、高付加価値な繊維製品を販売していくことで、低価格競争を回避し、差別化をはかっていくことも必要。そうした製品を適正な価格で販売していくことが、我が国の競争力強化にもつながる。

・こうした施策のアウトプットとして、まずは 2030 年に向けて市場供給量を減少に転じさせ、2040 年時点においては、1990 年代と同じ供給点数 20 億点を目標とする。

5. 繊維産業におけるそのほかの課題への対応

5-1. 繊維産業における人材確保に向けた対応

・国内の繊維産業では、事業所数や就業人口が近年減少傾向にあり、特に衣料品製造のサプライチェーンを担う人材の不足は深刻。人材確保は繊維産業としての主要課題の一つ。

・我が国はそもそも少子化により労働人口が減る見込みであり、生産性の向上、国内人材の活用をしてもなお、人手が足りない事業所においては、外国人材の登用も重要。この点、繊維業は特定技能の対象業種に追加された。特定技能外国人の受入れに当たり、繊維業は 4 つの追加要件を課しており、今後も制度の適正利用が望まれる。

・過去、繊維産業では、一部の企業における長時間労働や賃金不払い等の法令違反が指摘され、業界全体の評価を下げる一因となっていた。そのため、業界団体である日本繊維産業連盟は、ILO の協力を得て、2022 年 7 月に「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン」を策定し、繊維産業における責任あるサプライチェーン管理の取組を強化してきた。その後、2023 年 9 月には、それぞれの繊維企業が、企業行動ガイドラインに適合しているかを自己確認し、その旨を HP で公表する取組を行ってきたところ。ガイドラインに沿って、多くの企業で人権デュー・デリジェンスが実施されている。

・他方、中小企業においては、いわゆる「監査疲れ」もあり、今後業界全体で取組を進めていくためには、複数の認証制度に対応する監査基準を策定することが必要。このため、経済産業省では、「繊維産業における責任ある企業行動ルール形成戦略研究会」を開催。まずは、年内にその足がかりとなる「JASTI（仮称）」を作成し、2024 年度中の運用開始を目指す。

5-2. 繊維産業における取引適正化に向けた対応

・繊維産業はこれまで他産業に比べて給料が低く、人材確保に向けて、労働環境の整備に加え、賃金を上げていくことが必要。そのため、適切な価格の転嫁による賃上げ原資の確保が必要。

・また、繊維産業では、上代（製品の販売価格）から原材料費や縫製加工賃等を逆算して算定する、縫製加工賃等の見積をとる、といった商習慣がなかった。こうした状況を改善するため、サプライチェーン上での取引適正化を推進し、繊維産業のサプライチェーン全体を持続可能なものとしていくことが重要。

・そのためには、エネルギー・原材料費だけでなく、労務費を含む適切な価格転嫁は不可欠であり、繊維産業における下請取引の自主行動計画の徹底が必要。

5-3. 繊維産地におけるサプライチェーンの維持に向けた取組の方向性

・我が国の繊維産業の特徴は、川上・川中・川下の各工程において、特徴ある技術を有した事業者が分業体制をとりつつ、それぞれの有する技術が融合することで特色ある製品を作りだしてきた点にある。こうした製品は国内外のアパレル企業等からも高く評価されてきたところ。

・一方で、繊維産業では、経営者の高齢化等もあり、繊維産地におけるサプライチェーン上の要衝（チョークポイント）となる事業者が廃業し、サプライチェーン上の他の事業者へ影響が伝播する等のリスクが増大。我が国の

繊維産業における産業基盤を維持するために、サプライチェーン上の choke point を早期に見極めるとともに、サプライチェーンの維持について、繊維産地の自治体や地域金融機関と連携し、業界全体で取り組むことが重要。

- ・例えば、サプライチェーン事業承継により経営資源を集中させ、産地の中核となる企業のスケールアップを支援することで、サプライチェーン維持のみならず強靱化が見込まれる。既に複数社でそうしたサプライチェーン事業承継の事例が出てきている。

- ・事業承継のためには、売り手側の経営者に対する気づきの提供など、早期の働きかけが重要。このため金融機関等に加えて、自治体や繊維組合との連携が重要であり、取組の方向性について継続的な議論が必要。

- ・また、我が国の繊維産業の競争力の原資となる、繊維産地における特色あるものづくりを推進していくための施策についても、検討をしていく必要がある。

6. おわりに

- ・本とりまとめに基づいた繊維産業政策を推進することで、我が国の繊維産業の競争力の維持・強化が進展することを願ってやまない。